

統計調査ニュース

平成25年(2013)5月

No.318



第3期中期計画期間に入る統計センター

独立行政法人統計センター理事長 戸谷 好秀

最近、ビッグデータという言葉が、新聞・雑誌等に躍っています。

しかし、シンポジウム等に出てくる企業の担当者は、やや迷惑そうに、「仕事は変わらないのに、余分な出番が増えて忙しくなっただけ」と言っています。

今年、リニューアルしたNEXT-e-Statには、ビッグデータの分野に強いと宣伝している高速のサーバが使われ、小売物価統計調査では、データの一時的な保管場所としてプライベート・クラウドが導入されています。

このような時代に、独立行政法人統計センターは発足して11年目に入り、5年ごとの中期計画も4月から第3期目に入っています。皆様の御支援、御協力のお陰で統計センターはここまでその責任を果たすことができました。心から御礼申し上げます。

これからの統計センターの業務ですが、センターの責務の第一は不動の「統計をつくる」仕事です。皆様に御尽力いただいて回収している調査票は、あらあらの推計で、一年間に1600万票を数えます。調査事項10億項目、作成する結果表17000表に上っています。

現在、翌月には結果公表となる経常調査の製表では、センターの

持ち時間は6日から10日の短期間です。

さらに今後は、国民の生活時間や生活空間の変化に対応して、インターネットを利用した調査、あるいは電話による捕捉のインタビューや郵送による回収と調査方法が多様化していきます。どうしても迷子の調査票や同一人物が記載された複数の調査票が出てきます。改めて重複排除とシーケンスチェックの課題を克服しなければなりません。

東日本大震災の際には、浸水地域にかかる国勢調査の人口・世帯数を最優先に集計しました。このような事態にはますます柔軟に集計日程、集計方法、集計表の設定変更に応じていく必要があります。

幾つかの困難な課題を乗り越え、「正確な統計」の「迅速な提供」を「秘密の保護の徹底」の上に確保することを根本に据えて一層精進してまいります。

5年前から昨年度までの第2期中期計画期間では、オンラインでのデータ・チェックの全面的な導入や、産業や商品の統計分類の格付けを支援するオートコーディングソフトウェアなどの開発を行い、大幅に業務能率の向上を確保することができました。これから

もこのようなICTの活用や統計理論に基づいた集計関係技術の開発とそれに必要な研究を続け、更なる成果を期していきたいと考えています。

次に「統計を活かす」NEXT-e-Statの運用管理などの仕事や新しい時代の「統計を支える」オンライン調査システムの運用管理や事業所母集団データベースなどの仕事を多くのユーザーの皆様の御叱正に応じて前に進めなければなりません。

一方で、統計センターも厳しい経済財政事情の下にあって、新中期計画期間には、予算、人員についてこれまで以上に厳しい効率化、合理化を求められています。

このような節約と効率化の要請と「統計をつくる、活かす、支える」センターの三つの責務の遂行は、二兎を追う厳しい道ですが、職員一同、最適解を探るべく、全力で取り組んでまいります。

しかしながら、皆様の御理解、御指導、御支援なくてはたどり着けない厳しい行程であることも間違いありません。新しい中期計画期間、なお一層の御協力をお願いいたします。

目次

第3期中期計画期間に入る統計センター	1	平成25年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました	8
平成25年住宅・土地統計調査の実施に向けて	2	平成24年度統計研修の実施状況	9
平成25年度全国都道府県統計主管課(部)長会議	4	「平成25年春の叙勲及び褒章」	10
我が国のこどもの数	6	政令指定都市発とうけい通信⑦	11
我が国の総人口は1億2751万5千人	7		

平成25年住宅・土地統計調査の実施に向けて

調査結果からみるわたしたちの住まいの様子

住宅・土地統計調査は、「統計法」（国の統計に関する基本的な法律）に基づいた基幹統計調査で、昭和23年から5年ごとに行われ、今回は14回目の調査に当たります。

この調査は、全国約350万世帯の方々を対象とした大規模な調査で、調査の結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用されています。

前回（平成20年）の調査結果から、主なものを幾つか紹介します。

住宅数と世帯数

総住宅数は5759万住戸，5年間で6.9%増加

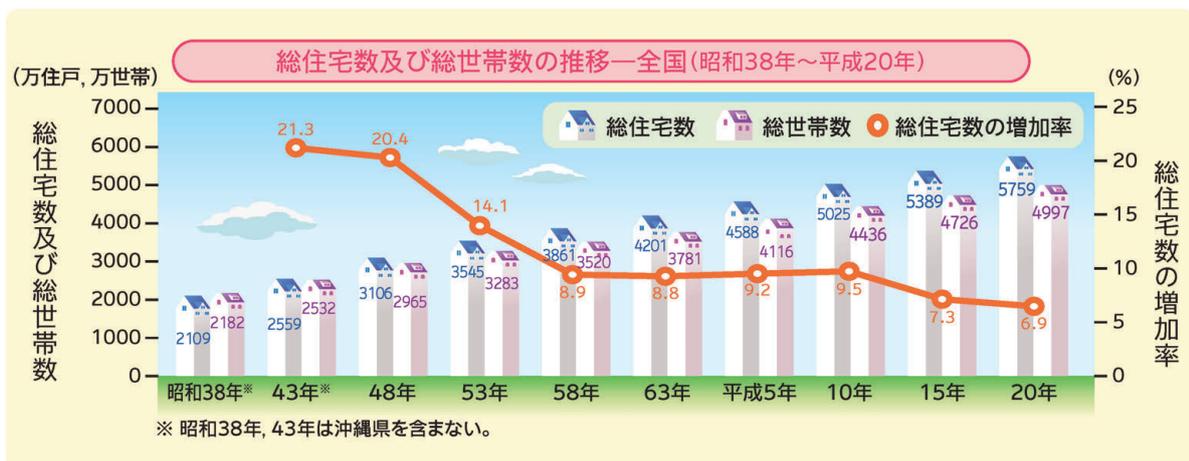


平成20年調査では、総住宅数は5759万住戸、総世帯数は4997万世帯となっています。平成15年調査の結果と比べ、総住宅数は370万住戸（6.9%）、総世帯数は272万世帯（5.8%）、それぞれ増加しました。また、1世帯当たりの住宅数は1.15住戸と平成15年の1.14住戸を上回りました。

第1回調査が行われた昭和23年の総住宅数は1391万住戸でしたので、その後の60年間で約4.1倍に増えたこととなります。

この60年間の動き

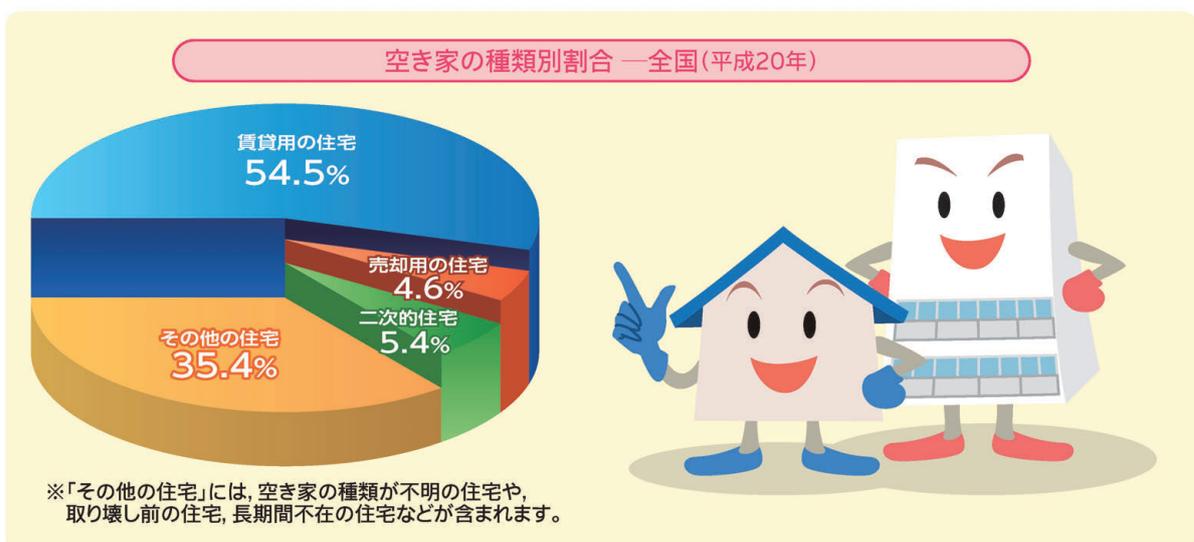
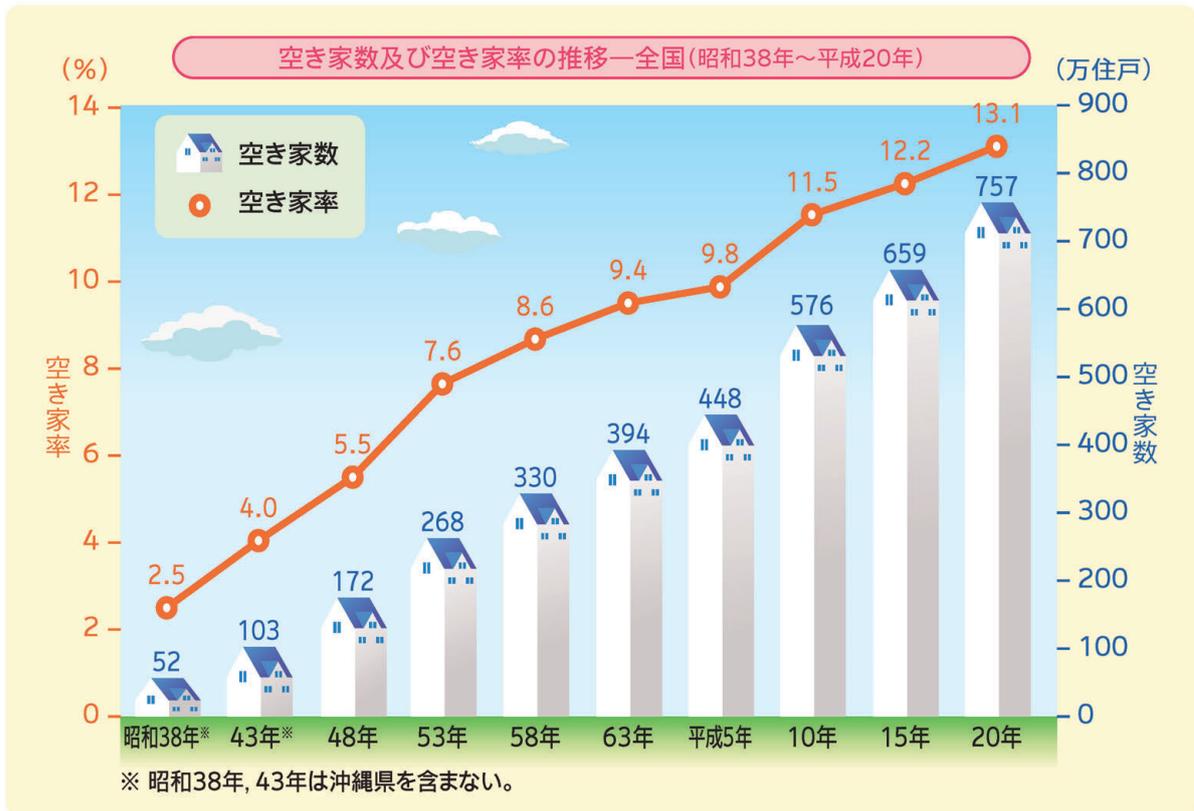
戦後の住宅不足を解消するため、「公庫・公団・公営住宅」のいわゆる住宅政策の3本柱が昭和30年までに整えられ、住宅建設が進められてきました。その結果、昭和48年に全ての都道府県において住宅数が世帯数を上回りました。その後は、住宅建設五箇年計画において、ゆとりある住生活の実現や住環境の着実な改善が進められ、平成18年には、少子高齢社会、本格的な人口・世帯減少社会の到来を目前に控え、現在と将来の国民の豊かな住生活を実現するため、住生活基本法が制定されました。そして、平成23年の住生活基本計画において安全・安心で豊かな住生活を支える生活環境の構築、住宅の適正な管理及び再生などの目標が設定されました。



空き家は、引き続き拡大



少子高齢化が進み、人口減少社会が現実のものとなりつつある中、総住宅数が総世帯数を上回り、空き家の増加が続いています。空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は昭和38年以降でみると、一貫して上昇を続け、平成10年に初めて1割を超え、11.5%（576万住戸）となり、平成20年には13.1%（757万住戸）となりました。その空き家の内訳は、流通が見込まれる賃貸や売却用の住宅が59.1%（448万住戸）で、全体の約60%を占めています。



平成25年住宅・土地統計調査は、「住まいから 描く日本の 未来地図」を合言葉に、国・地方公共団体が一致団結して実施していきます。

平成 25 年度全国都道府県統計主管課（部）長会議

【全国都道府県統計主管課（部）長会議について】

この会議は、都道府県の主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官、統計研修所及び独立行政法人統計センターの業務計画、課題等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

本年度は、4月17日(水)に開催し、その冒頭で坂本哲志総務副大臣及び須江雅彦統計局長から挨拶がありました。ここではその要旨を掲載します。

坂本総務副大臣のあいさつ（要旨）

全国の各都道府県の主管課長様は日頃統計で大変御苦労されていることと思います。

私は5年前に総務大臣政務官を拝命しまして、やはりこの統計局を担当いたしました。その時に改めて統計の持つ重要さを認識したところでございます。今日も、朝、新聞を開きますと、「人口減最大の28万人、65歳以上3000万人突破」、こういった記事が各紙それぞれ躍っております。これは総務省の統計局による調査でございます。これによってまた経済界が動きます。あるいは社会保障団体、医療団体まで含めていろいろな形で動きます。まさに統計は政策の基礎であるということをつくづく思い知らされます。

今の安倍内閣がスタートして、アベノミクスが非常に好感を持って受け入れられているところでありますけれど、これを裏打ちしているのはやはり消費者物価指数とか、あるいは完全失業率、こういった統計が全て政治に関係しているということであります。この統計が1つ狂い出すと、日本全体が狂い出すということになります。先の大戦で日本があれだけ大きな敗戦を被ったのも、やはり情報とか統計をないがしろにしていた、精神力だけでいこうとした、そういうことが響いていると思います。まさに統計は現代国家、そして民主国家の基礎であると思いますし、最初に統計院長になってこれから近代国家に進まなければならないということを主張したのは大隈重信公でございますので、いかに先人たちに先見の明があったかと思えます。その誇りをしっかり胸に抱いて、これからもお仕事に御精励していただきたいと思っております。

また、10月から住宅・土地統計調査が始まります。これは非常に重要な調査でございます。東日本大震災以来、初めての生活、住宅に関する調査、そして土地利用計画に対する調査でございます。私たちは安倍総理から、



坂本総務副大臣

「閣僚も副大臣も政務官も含めて、政務三役全て復旧復興大臣という気持ちを持ってくれ」と言われております。そういう意味では、まさに今回の調査は、これからの日本の在り方、そして東日本の今後の復旧、これに大きく関わってくるものと思います。しかもこれからGIS、G空間、そしてICT、この活用が大きな鍵を握ってまいります。今回の調査におきましてもその一端を活用することになっております。

統計の世界、地道な作業であり、そして正確性を求められますけれども、一方で技術革新によってより正確に、より合理的に、そしてより濃密にというような調査が求められます。それを制すれば、世界を制することになってくるだろうと思っております。どうか皆様方におかれましては、この統計、そして全国市町村隅々にわたるまでしっかりと統計をもって、これからの日本、そして日本の産業や若者や教育を支えていただきますように、心から祈念を申し上げまして、副大臣としてのお願いの御挨拶と、常日頃の皆様方の御尽力に対する感謝の言葉に代えさせていただきますと思います。

須江統計局長のあいさつ(要旨)

本日は御多忙のところ、全国からお集まりいただきましてありがとうございます。まず皆様方に、常日頃、統計局所管の各種基幹統計調査の実施を始め、我が国全体の統計整備にそれぞれの地域で御尽力いただき御協力いただいておりますことに、心から感謝と御礼を申し上げます。昨年10月の就業構造基本調査につきましても、皆様の御協力によりおおむね順調に実施することができました。これを基に本年3月には「東日本大震災の仕事への影響」という結果を公表しております。また現在確報の公表に向けて鋭意集計・分析を進めているところでございます。改めて感謝申し上げます。

さて、本日の会議は、各都道府県において公的統計に関する事務を主管しておられる統計主管課長の皆様方に、本年度の統計事業・業務計画を御説明し、その円滑な遂行と相互の意思疎通を図るためのものでございます。政府の中核的統計機関である統計局にとりましても、非常に大切な会議であると考えております。年間を通しての事務の流れ、それぞれの業務の基本的な考え方、諸課題への取組などにつきまして、十分に御理解をいただいた上で、適切な統計行政の推進に努めていただければ幸いです。

公的統計に関しましては、平成21年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき、体系的に整備、実施しております。今年度は、経常的な調査のほか、大規模な周期調査として10月に「住宅・土地統計調査」が予定されております。この統計調査は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、保有する土地の実態などを把握し、その現状と推移を明らかにするものでございます。この調査結果は、住生活基本計画、その他の諸施策の基礎資料として利用されますが、今回の調査は、東日本大震災による転居の有無や住宅被災箇所などの改修工事の状況など、震災との関連も調べるものとなっております。震災復興にもつながる統計調査となっております。また、ICTの進展を踏まえ、今回の調査では、いわゆるオンライン調査を全国で実施するため、更なる工夫を凝らしております。

今日、小売物価統計調査などを基に作成される消費者物価指数に対し、経済・金融政策などの面から注目が集まっております。また、家計消費統計や労働力統計などの経済統計指標や、人口構造の変化の現れでもある人口推計などの統計の重要性が一層高まっております。

一方で、皆様方の調査の実施の現場では、住民生活や



須江統計局長

意識の変化により、調査対象者との面接が困難である、調査への協力が得られにくいなど、地域によっては調査環境の厳しさが増していることと思います。このような状況の下で、都道府県など自治体の皆様方が統計業務を遂行していくことは大変困難な面があることは十分理解しておりますが、統計局といたしましても、円滑な調査の実施に向けて様々な工夫をし、皆様方を支援してまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

また、各都道府県におかれましては、引き続き、調査員や市町村に対する指導の重要性を御理解いただき、地域の統計能力の維持向上に御留意していただくようお願いいたします。その上で、職員への研修の実施や、市町村等との密接な連携・連絡を取っていただくようお願い申し上げます。また、住民などに対する効果的な広報の充実といったことにも御配慮いただけるとありがたいと思っております。

本日の会議後半では、東京大学の浅見泰司先生から「世帯と住戸を知る：住宅・土地統計調査の活用」と題して、御講演を頂きます。統計利用の面から、調査の有用性について、認識を更に深めていただければ幸いです。現代社会を生きていくための不可欠の素養として、現在、「統計リテラシー」が重要であるという認識が深まりつつあります。それぞれの地域における統計教育への皆様方の御貢献も期待される所だと思います。

私ども政府の中核的統計機関である統計局といたしまして、地域経営を担う皆様方と共に、一体となって、この国の人々に信頼される統計を適切に作成、提供し、そして国家と地域の発展のため努力してまいりたいと考えております。皆様方の御協力・御尽力を重ねてお願い申し上げます。私の挨拶とさせていただきます。

我が国のこどもの数

こどもの日にちなみ、平成25年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は1649万人、32年連続の減少

平成25年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ15万人少ない1649万人で、昭和57年から32年連続の減少となり、過去最低となりました。

男女別では、男子が844万人、女子が804万人となっており、男子が女子より40万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となっています。（表1）

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が

355万人、9～11歳が340万人、6～8歳が320万人、3～5歳が317万人、0～2歳が316万人となっており、総人口に占める割合は、12～14歳が2.8%、9～11歳が2.7%、6～8歳が2.5%、3～5歳が2.5%、0～2歳が2.5%となっています。（表2）

こどもの割合は12.9%、39年連続の低下

こどもの割合は、昭和25年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期（22年～24年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、40年には総人口の約4分の1となりました。

その後、昭和40年代後半には第2次ベビーブーム期（46年～49年）の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、50年から再び低下を続け、平成9年には65歳以上人口の割合（15.7%）を下回って15.3%となり、25年は12.9%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、昭和50年から39年連続して低下しています。（図）

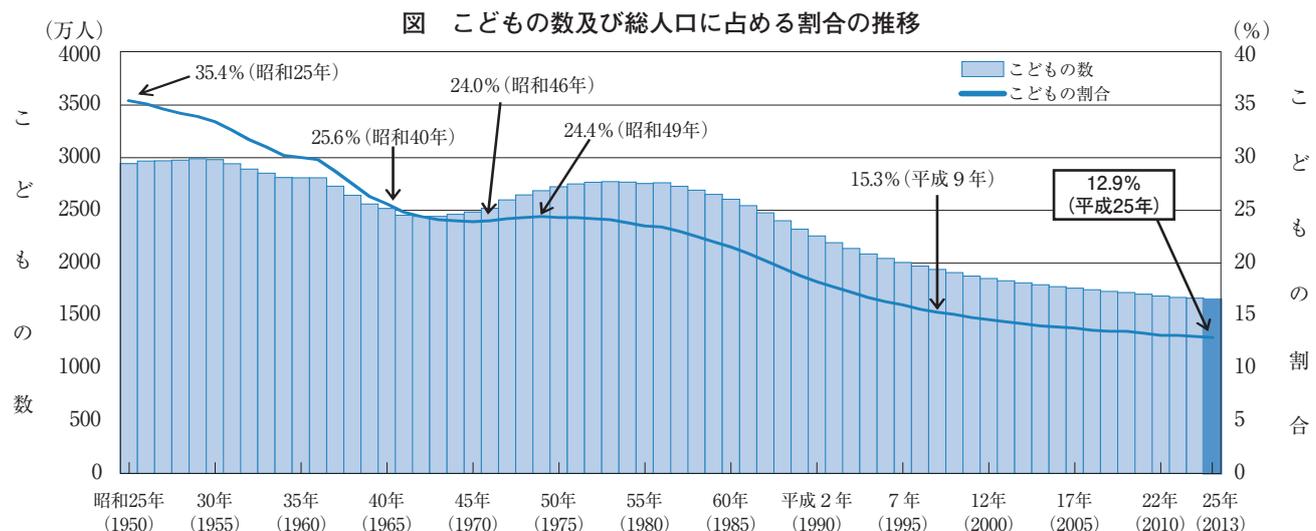
表1 男女別こどもの数

		平成25年 4月1日現在	平成24年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1649	1664	-15
	男	844	852	-8
	女	804	812	-8
	人口性比	105.0	104.9	0.1
総人口 (万人)	男女計	12734	12757	-23
	男	6192	6205	-13
	女	6542	6551	-9
	人口性比	94.7	94.7	0.0
総人口に占める こどもの割合 (%)		12.9	13.0	-0.1

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数（平成25年4月1日現在）

		こどもの数	未就学の乳幼児（0～5歳）			小学生（6～11歳）			中学生 (12～14歳)
			0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳			
人口 (万人)	男女計	1649	633	316	317	661	320	340	355
	男	844	324	162	162	338	164	174	182
	女	804	309	154	155	322	156	166	173
総人口に占める割合 (%)		12.9	5.0	2.5	2.5	5.2	2.5	2.7	2.8

注) 表1, 2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。



資料：「国勢調査」による人口及び「人口推計」による人口
注) 平成24年及び25年は4月1日現在、その他は10月1日現在

※詳細については、人口推計の統計トピックス No.70「我が国のこどもの数—「こどもの日」にちなんで—」のページを御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi700.htm>

我が国の総人口は1億2751万5千人 「人口推計」結果(平成24年10月1日現在)

「人口推計」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、「各月1日現在人口」及びより詳細な「各年10月1日現在人口」を算出しています。

この度、平成24年10月1日現在の「全国年齢(各歳)、男女別人口」及び「都道府県年齢(5歳階級)、男女別人口」を4月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。

総人口は28万4千人の減少、2年連続で大きく減少

総人口は1億2751万5千人となり、前年に比べ28万4千人の減少と2年連続で大きく減少しています。

日本人人口は1億2595万7千人となり、前年に比べ22万3千人の減少と2年連続で大きく減少しています。

総人口を男女別にみると、男性は15万4千人の減少、女性は12万9千人減少しています。(表1、図1)

表1 総人口及び日本人人口の推移
(平成17年～24年)

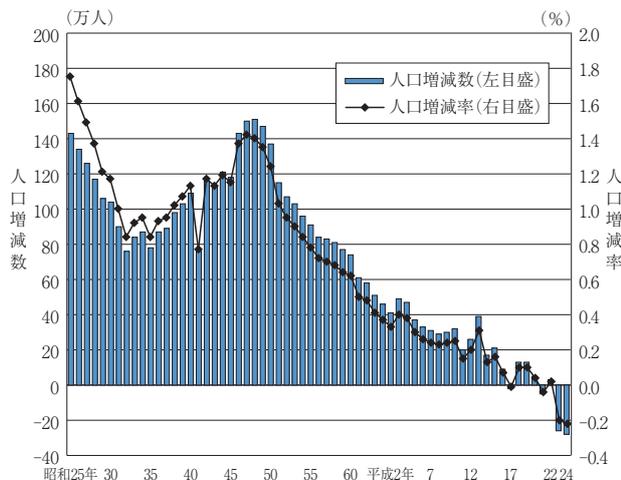
(単位 千人)

年次	総人口							日本人人口	
	男女計		男		女		10月1日現在	増減数 ¹⁾	
	10月1日現在	増減数 ¹⁾	10月1日現在	増減数 ¹⁾	10月1日現在	増減数 ¹⁾			
平成17年	127,768 ²⁾	-19	62,349 ²⁾	-31	65,419 ²⁾	12	126,205 ²⁾	-61	
18	127,901	133	62,387	38	65,514	95	126,286	81	
19	128,033	132	62,424	37	65,608	95	126,347	62	
20	128,084	51	62,422	-2	65,662	53	126,340	-8	
21	128,032	-52	62,358	-64	65,674	12	126,343	4	
22	128,057 ²⁾	26	62,328 ²⁾	-30	65,730 ²⁾	56	126,382 ²⁾	38	
23	127,799	-259	62,184	-144	65,615	-115	126,180	-202	
24	127,515	-284	62,029	-154	65,486	-129	125,957	-223	

注1) 平成22年までの増減数には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの)を含む。

注2) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移
(昭和25年～平成24年)

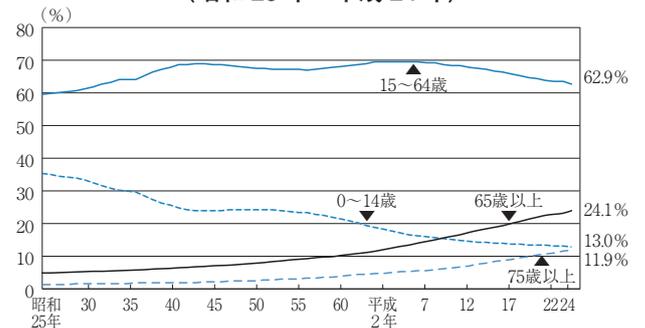


注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したものである。

65歳以上人口は増加が続き、初めて3000万人を超える

総人口に占める年齢3区分別の割合の推移をみると、年少人口(0～14歳)は低下を続け、平成24年(13.0%)は過去最低となっています。また、生産年齢人口(15～64歳)は、平成4年以降低下を続けています。一方、老年人口(65歳以上)は、平成24年(24.1%)に過去最高となり、初めて3000万人を超えています。なお、75歳以上人口は上昇を続け、平成24年は11.9%となっています。(図2)

図2 年齢3区分別人口の割合の推移
(昭和25年～平成24年)



人口減少率は福島県及び秋田県で1%を超える

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、沖縄県が最も高く、次いで東京都、愛知県などとなっています。この7都県のうち、前年に比べ増加率が上昇したのは愛知県のみとなっており、6都県は低下しています。

一方、減少は40道府県となっており、福島県が最も低く、次いで秋田県、青森県などとなっており、福島県及び秋田県は、昨年に引き続き1%を超える減少率となっています。(表2)

表2 都道府県別人口増減率(上位及び下位)

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成24年	平成23年			平成24年	平成23年
—	全 国	-0.22	-0.20	：	：	：	：
1	沖 縄 県	0.56	0.59	43	岩手県	-0.83	-1.21
2	東 京 都	0.25	0.28	44	高知県	-0.90	-0.78
3	愛 知 県	0.15	0.08	45	青森県	-0.97	-0.77
4	福 岡 県	0.12	0.14	46	秋田県	-1.13	-1.03
5	神奈川県	0.10	0.11	47	福島県	-1.41	-1.93

※詳細については、「人口推計(平成24年10月1日現在)」のページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2012np/index.htm>

平成 25 年度地方統計職員業務研修（中央研修）を開催しました

地方統計職員業務研修（中央研修）とは

近年の統計調査の現場を見ますと、市区町村では、統計業務に従事している職員の多くが他の業務と兼務しており、都道府県においても、人事異動サイクルの短期化等により、統計職員に必要とされる知識・経験の習得が必ずしも十分とはいえない状況です。

このような中、総務省政策統括官室では、地方における研修実施をサポートするため、都道府県統計主管課で研修の企画・運営に従事する職員や自ら研修講師を務める職員を対象に地方統計職員業務研修（中央研修）を毎年度実施しています。

研修の概要

平成 25 年度は、4 月 25 日（木）、26 日（金）の 2 日間、東京都新宿区総務省第 2 庁舎敷地内にある統計研修所において、都道府県から計 53 名の参加を得て実施しました。

なお、今回の研修では、昨年度の参加者アンケートの結果も踏まえ、外部講師の招聘や参加者によるプレゼンテーションの実施など、より効果的な研修となるようにプログラム変更しました。

< 4 月 25 日（1 日目）>

1 講義：「統計行政の動向」（講師：独立行政法人統計センター 上田 聖）

研修講師を務める職員が最低限身に付けるべき知識として、日本の近代統計史について説明しました。

2 講義：「住宅政策における統計の活用」（講師：国土交通省住宅局住宅政策課企画専門官 芭蕉宮 総一郎 氏）
行政の現場において統計がどのように活用されているか、住宅政策の解説を交えながら御講義いただきました。

3 講義：「統計から見る住生活」（講師：大妻女子大学社会情報学部教授 松本 暢子 氏）

都市計画などを専門とする松本氏から、都道府県や市区町村等で活用できる統計分析として、統計を活用した住生活の分析について御講義いただきました。



講義「統計から見る住生活」の様子

4 講義：「統計教育の今日的な重要性と普及に対する地方公共団体への期待」（講師：慶應義塾大学大学院教授 渡辺 美智子 氏）

統計教育などを専門とする渡辺氏から、基本計画にある「統計教育の拡充」について、推進する意義や重要性等について御講義いただきました。

5 講義：「平成 24 年度の地方研修について」、「統計教育に関する取組について」（講師：政策統括官付統計企画管理官室 普及指導担当統計専門職 市野澤 水規）

平成 24 年度の地方統計職員業務研修や登録調査員に対する研修の開催状況と開催する際の注意点、統計教育に関する国の取組について説明しました。

< 4 月 26 日（2 日目）>

1 講義：「統計研修所の地方公共団体職員に対する研修の実施状況について」（講師：統計研修所企画課長 小林 信子）

統計研修所が企画・実施している地方公共団体職員が対象の研修について、実施状況や講義内容を説明しました。

2 実践講義：「研修の企画・実施及びプレゼンテーションの技法」（講師：(株)話し方研究所 菊池 雅彦 氏）
効果的なプレゼンテーションを行うために必要な準備やテクニック、実際のプレゼンテーションにおける留意点などについて御講義いただきました。また、グループワークによるプレゼンテーションの実習を行いました。



参加者によるグループワークの様子

3 プレゼンテーション：「平成 24 年度の地方研修における取組事例」（青森県、京都府、茨城県及び山梨県）
特徴的な地方職員研修を実施している 2 府県（青森県、京都府）から、昨年度の職員研修におけるカリキュラムの検討や講師の選定方法、来年度に向けた課題などをプレゼンテーションし、その後、参加者との意見交換を行いました。また、特徴的な登録調査員研修を実施している 2 県（茨城県、山梨県）から、昨年度の登録調査員研修における講義内容の検討や使用したテキストの紹介、来年度に向けた課題などをプレゼンテーションし、その後、参加者との意見交換を行いました。

参加者からは、他府県における研修の実態を知ることができ、非常に参考になったとのことでした。



青森県のプレゼンテーションの様子

研修を終えて

今回の中央研修が各都道府県における研修の企画・実施や、業務遂行に役立つことを期待しております。

また、受講者の皆さんに頂きましたアンケートの御意見・御要望は、今後の研修の検討に活用させていただきます。

平成24年度統計研修の実施状況 統計研修所

平成24年度の統計研修は、次の3課程の内容を充実させました。①専科「産業連関分析」：分析講義を充実し、演習で理解を深めることができる内容にしました。②特別講座「地域分析とGIS（地理情報システム）入門」：実習時間を増やし、すぐに活用できる様々な手法、分析方法を会得できるような内容にしました。③特別講座「政策と統計」：政策策定時における統計の活用を新たに取り入れました。

課程別受講者数は、次表のとおりです。

平成24年度 研修課程別受講者数

研修課程		研修期間		受講者数(人)					
				計	国の機関	都道府県	市区町村	政府関係機関	
本科		9月6日(木)～12月7日(金)	3か月	20	19	1	0	0	
専科	調査設計	6月25日(月)～6月29日(金)	5日間	29	9	12	7	1	
	人口推計	7月23日(月)～7月27日(金)	5日間	30	5	5	20	0	
	経済予測	7月30日(月)～8月3日(金)	5日間	22	6	8	5	3	
	PCを用いた統計入門	(5月)	5月14日(月)～5月18日(金)	各5日間	53	27	7	8	11
		(7月)	7月9日(月)～7月13日(金)		52	22	8	18	4
		(10月)	10月15日(月)～10月19日(金)		38	15	9	10	4
		(1月)	1月21日(月)～1月25日(金)		53	32	6	6	9
	PCを用いた統計分析	(10月)	10月22日(月)～10月26日(金)	各5日間	38	21	7	4	6
		(1月)	1月28日(月)～2月1日(金)		37	20	10	3	4
	国民・県民経済計算	(5月)	5月21日(月)～5月25日(金)	各5日間	52	5	35	11	1
(10月)		10月29日(月)～11月2日(金)	19		6	7	6	0	
産業連関分析		11月5日(月)～11月9日(金)	5日間	39	11	15	13	0	
特別講座	一般職員課程	6月4日(月)～6月7日(木)	4日間	68	19	18	28	3	
	中堅職員課程	6月11日(月)～6月14日(木)	4日間	51	31	17	3	0	
	経済統計入門	6月20日(水)～6月22日(金)	3日間	28	8	15	5	0	
	地域分析とGIS（地理情報システム）入門	9月11日(火)～9月13日(木)	3日間	23	5	7	8	3	
	政策と統計	11月19日(月)～11月22日(木)	4日間	39	12	8	19	0	
	統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門	2月12日(火)～2月15日(金)	4日間	14	9	5	0	0	
	統計調査基礎課程	通信研修（基礎）	5月～7月、11月～1月の各月	各15日間	283	105	111	62	5
		うちスクーリング	8月、2月の各月	各2日間	67	23	28	14	2
通信研修（応用）		9月、2月の各月	各15日間	95	55	29	11	0	
地域別統計セミナー（九州・沖縄地域対象）		3月8日(金)	1日	50	25	20	5	0	
				受講者合計	1133	467	360	252	54

注1)「研修期間」欄の4月から12月までは平成24年、1月から3月までは平成25年を示す。

注2)「国の機関」には、独立行政法人の職員を含む。

■現在募集中の統計研修については、国・地方公共団体及び政府関係機関の研修担当窓口へ送付している「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。

統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>

〈お問合せ先〉統計研修所企画課企画係 TEL (03)5273-1289 FAX (03)5273-1292

「平成 25 年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日の昭和の日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省では、勲章受章者については5月10日に、褒章受章者については5月16日にそれぞれ東京プリンスホテルにおいて伝達式が行われ、受章者は伝達式の後、皇居において天皇陛下に拝謁しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の榮譽に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

○瑞宝双光章

工藤 靖 (秋田県)
水野 恵市 (愛知県)

○瑞宝単光章

堅田 光良 (北海道)
片山 武敏 (北海道)
中山 一夫 (北海道)
星 健一 (北海道)
伊藤 フサ (北海道)
岡 典義 (北海道)
小川 一男 (北海道)
角田 幸子 (北海道)
黒川 啓子 (北海道)
佐藤 妙子 (北海道)
小川 光男 (青森県)
角谷 敏雄 (岩手県)
晴山 高明 (岩手県)
船田 昭一 (岩手県)
伊藤 宣夫 (岩手県)
千田 正矩 (岩手県)
伊藤 勝喜 (宮城県)
齋藤 良子 (宮城県)
篠ヶ瀬 雅弘 (秋田県)
枝松 章子 (山形県)
瀬尾 正一 (山形県)
白石 好子 (福島県)
松崎 令子 (福島県)
川上 賢一 (茨城県)
木村 友 (茨城県)
田部井 絹江 (茨城県)
三関 精市 (栃木県)
品川 輝子 (埼玉県)
渡邊 澄江 (埼玉県)
伊藤 貞男 (千葉県)
大川 征治 (千葉県)
黒根 馨 (千葉県)
土屋 弘道 (千葉県)
豊田 サチ子 (東京都)
林 芳子 (東京都)
古屋 タツ子 (東京都)
水越 能利子 (東京都)
重村 静子 (神奈川県)
荘司 寿子 (神奈川県)
西川 リン (神奈川県)
平本 禮一郎 (神奈川県)
藤井 かほる (神奈川県)
近藤 弘 (新潟県)
西山 美枝子 (新潟県)

※敬称略

丸山 壽代 (新潟県)
沼田 藤代 (富山県)
加藤 忠義 (福井県)
大見 新一 (長野県)
柴田 さき子 (岐阜県)
増田 百枝 (静岡県)
坂井 洋子 (愛知県)
長坂 壽美子 (愛知県)
服部 貞子 (愛知県)
平山 康江 (愛知県)
星野 良子 (愛知県)
鴨井 富美子 (京都府)
永岡 みさ子 (大阪府)
西川 俊郎 (大阪府)
安信 壽子 (大阪府)
橋本 妙子 (兵庫県)
花房 一二美 (岡山県)
北川 禮子 (広島県)
大原 カツミ (福岡県)

三森 なほみ (群馬県)
天森 トミ子 (埼玉県)
長谷川 共榮 (埼玉県)
大川 和男 (千葉県)
川名 宗士 (千葉県)
鈴木 貞雄 (千葉県)
関谷 三英子 (千葉県)
林 巖 (千葉県)
宮川 俊子 (千葉県)
若林 禄朗 (千葉県)
石井 光江 (東京都)
上野 己美子 (東京都)
内山 深雪 (東京都)
輿水 正次 (東京都)
高久 啓子 (東京都)
筑紫 孝子 (東京都)
築山 実 (東京都)
西川 光子 (東京都)
藤田 昌平 (東京都)
杉崎 正子 (神奈川県)
野口 たか子 (神奈川県)

【褒章受章者】

○藍綬褒章

阿部 シナ (北海道)
小野 一一 (北海道)
木下 清 (北海道)
久保倉 勝 (北海道)
佐藤 弘子 (北海道)
鈴木 紀恵 (北海道)
土田 俊昭 (北海道)
板東 文夫 (北海道)
平中 喜美 (北海道)
堀籠 次男 (北海道)
泉田 亀治 (青森県)
宇土澤 良知 (岩手県)
小原 昭吾 (岩手県)
古水 利且 (岩手県)
堀切 耕一 (岩手県)
植野 由美子 (宮城県)
佐藤 歌子 (宮城県)
佐藤 和子 (宮城県)
山内 範一 (宮城県)
藤原 孝作 (秋田県)
佐藤 晋 (山形県)
菅井 ひろ子 (山形県)
畠山 晴男 (福島県)
山岸 一子 (福島県)
齊藤 毅 (茨城県)
塩沢 三郎 (茨城県)
富田 彖男 (茨城県)
堀越 岩三郎 (茨城県)

※敬称略

齋藤 キミ (新潟県)
佐藤 光雄 (新潟県)
沼田 和子 (富山県)
吉野 京子 (富山県)
北山 真知子 (石川県)
飯島 直美 (山梨県)
遠藤 ささ子 (長野県)
瀧 敦子 (静岡県)
尾関 房子 (愛知県)
鈴木 美佐子 (愛知県)
山元 夏代 (京都府)
倉知 礼子 (大阪府)
辻 孝 (大阪府)
西田 佳代子 (大阪府)
長谷 和子 (大阪府)
吉上 雅代 (大阪府)
武富 光子 (兵庫県)
入山 波子 (奈良県)
由谷 節子 (鳥取県)
石飛 愛子 (島根県)
中村 英子 (山口県)
大森 芳江 (香川県)
川崎 比富美 (高知県)
梅崎 光子 (福岡県)
岡本 京子 (熊本県)
久保 節子 (鹿児島県)
大田 公美 (沖縄県)
高江洲 末子 (沖縄県)

政令指定都市発とうけい通信⑦

『堺の人口』とともに

堺市市長公室企画部調査統計担当

○東洋のベニス

現在、大阪府堺市が位置する地域は、室町時代後期には、対明貿易や南蛮貿易など海外交易の拠点として繁栄していました。当時この町では、会合衆と呼ばれる有力商人による自治が行われており、防衛のために三方を堀で囲んだ自治都市「堺」は、イエズス会の宣教師ガスパル・ヴィレラの書簡やその後継者であるルイス・フロイスの『日本史』などを通じてヨーロッパにもその名を知られ、「東洋のベニス」と称されました。

江戸時代に入った堺は、大和川のつけかえによる土砂の流入のため港湾機能が縮小しましたが、明治以後には紡績業を中心に産業の発展をみました。明治22年4月1日の市制施行後、昭和37年まで13次に分けて近隣の町村を合併し市域の拡大を進めました。

戦後、臨海コンビナートと泉北ニュータウンの造成により現在の姿になり、平成17年2月には美原町と合併し、翌年4月に念願の政令指定都市となりました。



【南蛮屏風】

○『堺の人口』の自己紹介

『堺の人口』とは、堺市が毎月1日に発行している人口統計資料です。A4裏表の配布用と表面のみの掲示用からなる簡素な資料ですが、堺市の人口がひと目で分かる資料として、重厚長大な統計書の中で独自の存在感を持っているのではと自負しております。

本稿では、『堺の人口』を道しるべとして、堺市がたどってきた歩みをみていきたいと思えます。

堺の人口

平成25年4月1日現在
(推計人口)

人口総数 **841,253** 人

男 **403,632** 人

女 **437,621** 人

世帯数 **349,431** 世帯

面積 **149.99** km²

人口密度 **5,609** 人/km²

企画部調査統計担当

○人口増加期

歴代の『堺の人口』が綴られたパイプファイルをひもとくと、茶色の罫紙に手書きされた資料が出てきます。『堺の人口』の前身です。一番古い年は昭和45年で、世

はまさに高度成長のただ中であつたといえるでしょう。かつて東洋一と言われた水族館があつた堺の海岸が埋め立てられて臨海工業地帯が操業し、多くの煙突がもくもくと煙を上げていた頃です。

この年の1月1日現在で571,636人であつた推計人口は5年後の昭和50年1月1日には733,599人になり、5年間で161,963人の人口増加をみたこととなります。その後も人口は右肩上がりに増加の一途をたどり、昭和54年5月現在で801,347人。ついに80万人を突破しました。この頃、堺の小学生だつた筆者は、80万人ってすごいなと思つた記憶があります。

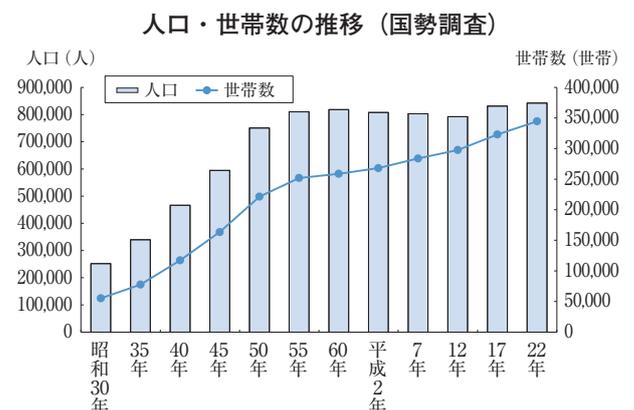
急激な人口増加はこの後徐々にペースダウンします。高度経済成長期からの増加がいったん減少に転じるのが昭和55年4月1日。時代は徐々に人口減少期に入っていきます。

○人口減少期

『堺の人口』によると、昭和54年5月の80万人到達以降、推計人口は緩やかに増加しているものの、時おり微減する時期が出てくるようになりました。

そして、平成9年2月1日、推計人口は80万人を割り込んでしまいました。再び80万人を超えるのは、平成17年1月1日です。『堺の人口』が美原町との「合併試算分」として発行されたことにより、推計人口はようやく833,846人に回復しました。その後、堺市の推計人口は84万人前後を推移するのですが、昨年(2012)の12月以降、新たな兆候が見えてきました。世帯数は増加しているにもかかわらず、人口が少しずつ減少し、平成25年3月中には、初めて7つある全ての区で人口が減少しました。

世帯数の増加は主に単身者の増加が原因と考えられ、「家族の分解」「孤族」という言葉を聞き流していらなくなってきたと感じます。統計の仕事は、客観的なデータを整理し開示することが第一義ではありますが、今後は解析の部門を強化し、警鐘を鳴らしていく必要があると考えます。



最近の数字

		人口		労働・賃金			産 業		家 計 (二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	全 国	東京都区部	
実 数	H24. 11	127,512	6297	4.2	306,102	86.7	22.9	273,772	354,350	99.2	98.7	
	12	P12752	6228	4.3	649,544	88.8	P24.1	325,492	755,418	99.3	98.7	
	H25. 1	P12746	6228	4.2	299,270	89.1	P25.6	288,934	354,287	99.3	98.6	
	2	P12740	6242	4.3	291,539	89.6	P26.5	268,099	395,795	99.2	98.2	
	3	P12736	6246	4.1	P309,314	P89.9	...	316,166	363,271	99.4	98.5	
4	P12734	P98.8	
前年 同月比	H24. 11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	12	—	-0.1	*	0.0	-1.6	*	-1.4	0.2	1.1	-0.2	-0.5
	H25. 1	—	-0.6	*	0.1	-1.8	*	2.4	P-1.6	-0.7	0.8	-0.1
	2	—	0.3	*	-0.1	0.8	*	0.3	P1.3	2.4	-0.1	-0.3
	3	—	0.3	*	0.1	-0.7	*	0.6	P1.0	0.8	-1.7	-0.7
4	—	0.5	*	-0.2	P-0.3	*	P0.2	-	5.2	0.6	-0.9	

注) P:速報値 * :対前月
 就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として週及集計した値との比較
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
 サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成25年1月の調査内容の見直しにより生じた段差を調整した値との比較

掲示板 統計関係の主要日程 (2013年5月～6月)

《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月17日	第64回統計委員会	6月3日	統計研修 特別講座「中堅職員課程」開講(～6日)
		10日	統計研修 特別講座「一般職員課程」(6月)開講(～13日)
		17日	統計研修 特別講座「経済統計入門」開講(～19日)
		21日	第65回統計委員会
		24日	統計研修 専科「調査設計」開講(～28日)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数－こどもの日にちなんで」公表	6月5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年4月分速報)公表
7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年3月分、平成25年1～3月期平均及び平成24年度平均速報)公表	7日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年5月分公表
8日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年4月分公表	14日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年4月分確報)公表
14日	家計調査(家計収支編:平成25年(2013年)1～3月期平均・平成24年度平均速報)公表	〃	家計調査(家計消費指数:平成25年4月分)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成24年平均)公表	20日	人口推計(平成25年1月1日現在確定値及び平成25年6月1日現在概算値)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成24年10～12月期)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年5月分)公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成25年3月、平成25年1～3月期)公表	28日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)5月分(速報)公表
〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成25年1～3月期平均支出関連項目:平成25年3月分、平成25年1～3月期平均及び平成24年度平均確報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)5月分、東京都区部:平成25年(2013年)6月分(中旬速報値))公表
〃	労働力調査(詳細集計)平成25年(2013年)1～3月期平均公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)5月分速報)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(平成25年3月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成25年5月分(東京都区部:平成25年6月分))公表
15日	個人企業経済調査(動向編)平成25年1～3月期結果(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年4月分速報)公表
20日	人口推計(平成24年12月1日現在確定値及び平成25年5月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年1月分確報)公表
24日	個人企業経済調査(動向編)平成25年1～3月期結果(確報)及び平成24年度結果公表		
30日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年4月分)公表		
31日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)4月分(速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)4月分、東京都区部:平成25年(2013年)5月分(中旬速報値))公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)4月分速報)公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成25年4月分(東京都区部:平成25年5月分))公表		
〃	サービス産業動向調査(平成25年3月分速報及び平成25年1～3月期速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成24年12月分確報、平成24年10～12月期確報及び平成24年確報)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail r-teikyou@soumu.go.jp
 ホームページ http://www.stat.go.jp/
 御意見・御感想をお待ちしております。